

平成 24 年度 当初予算案

平成 24 年 2 月 15 日

Copyright©2012 佐賀県 All Rights Reserved.

I 予算の基本的な考え方

II 予算案の規模

1 歳出予算の概況

2 歳入予算の概況

III 主要事業





I 予算の基本的な考え方

『佐賀県総合計画2011』を策定

実現するために・・・

『佐賀県行財政運営計画2011』を策定



『新しき世に佐賀あり。』の実現
に向け、前進するための予算

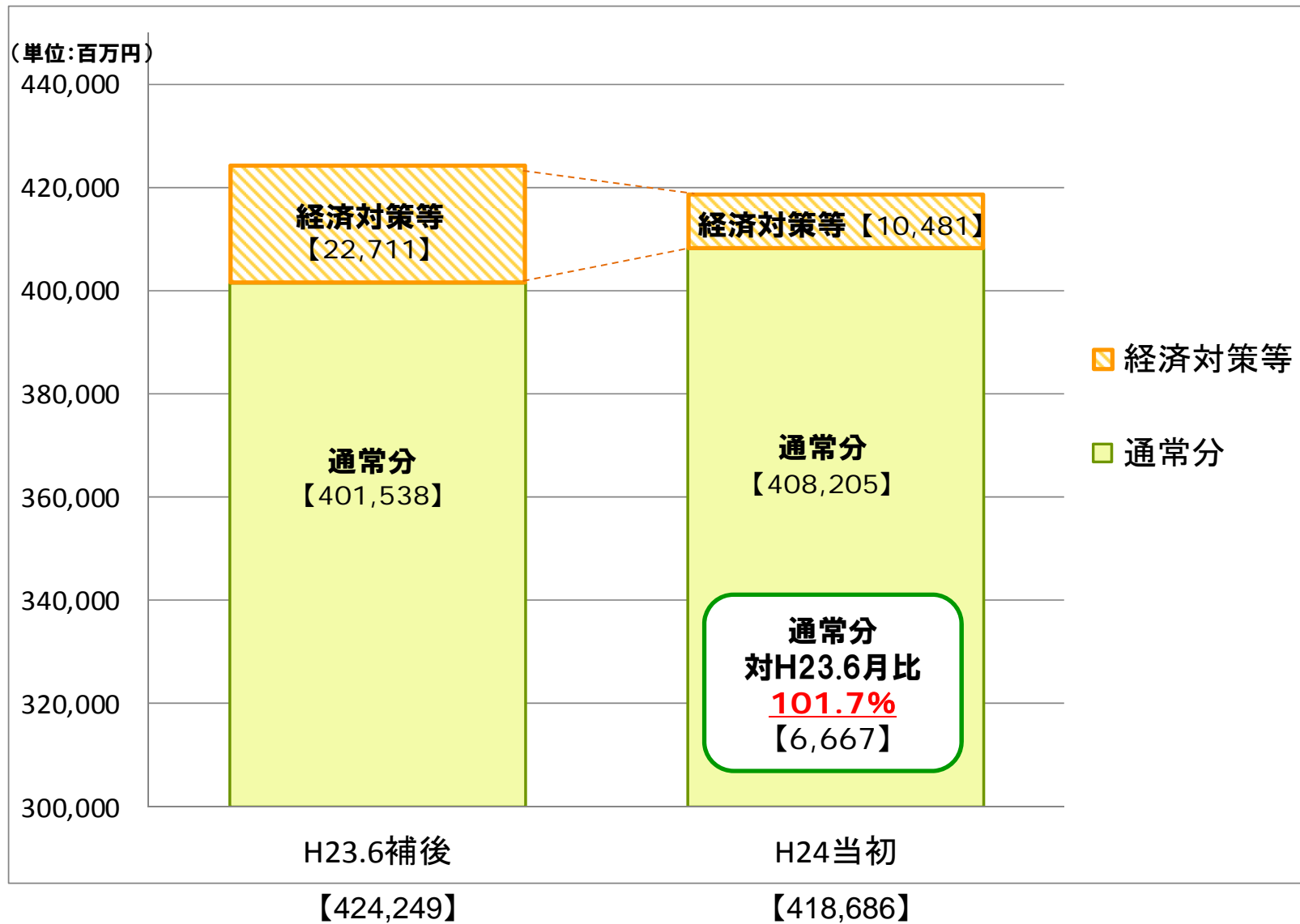


Ⅱ 予算案の規模

当初予算案総額	4,186億86百万円 (23年度 6月予算比△ 1.3%) (23年度 現計予算比△ 5.3%)
経済対策等	104億81百万円



予算規模の比較

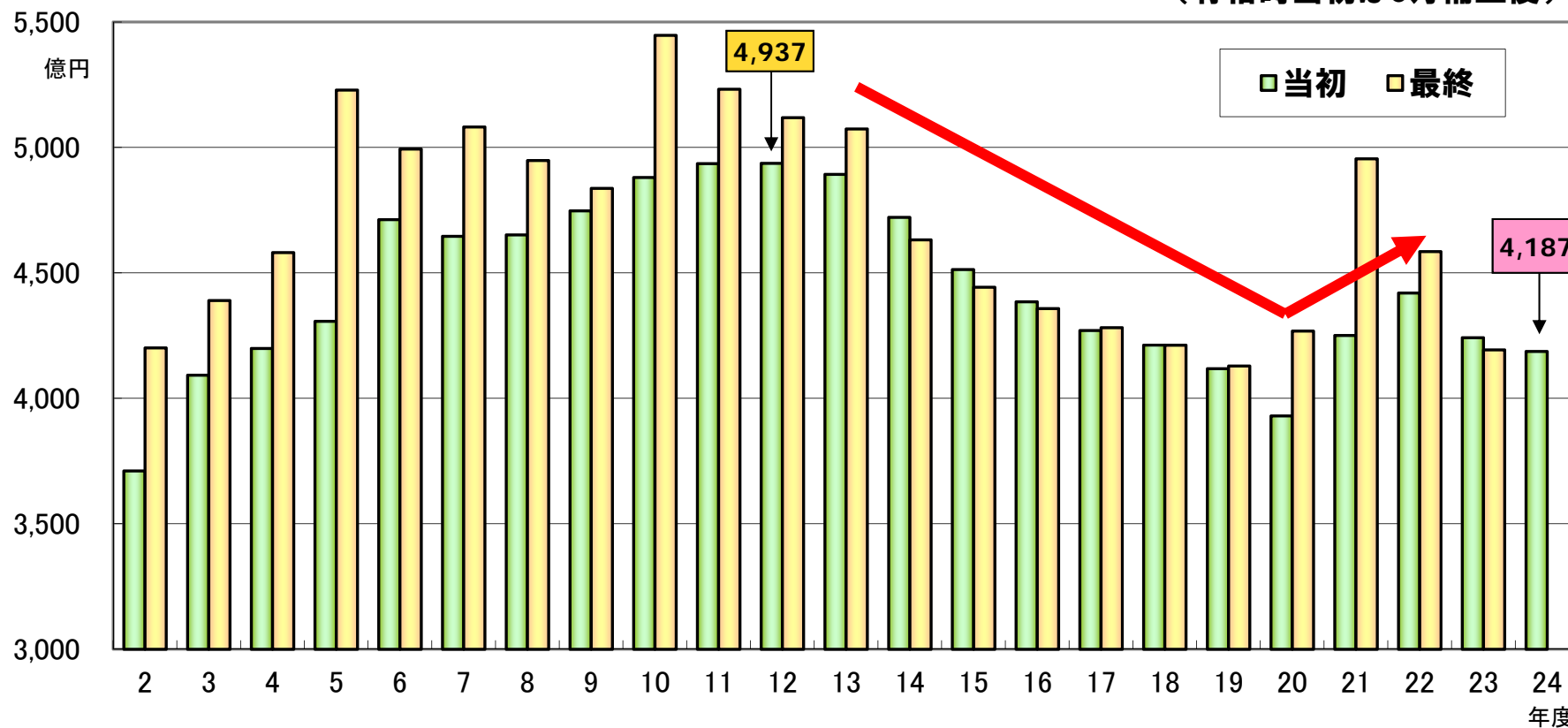




予算規模の推移

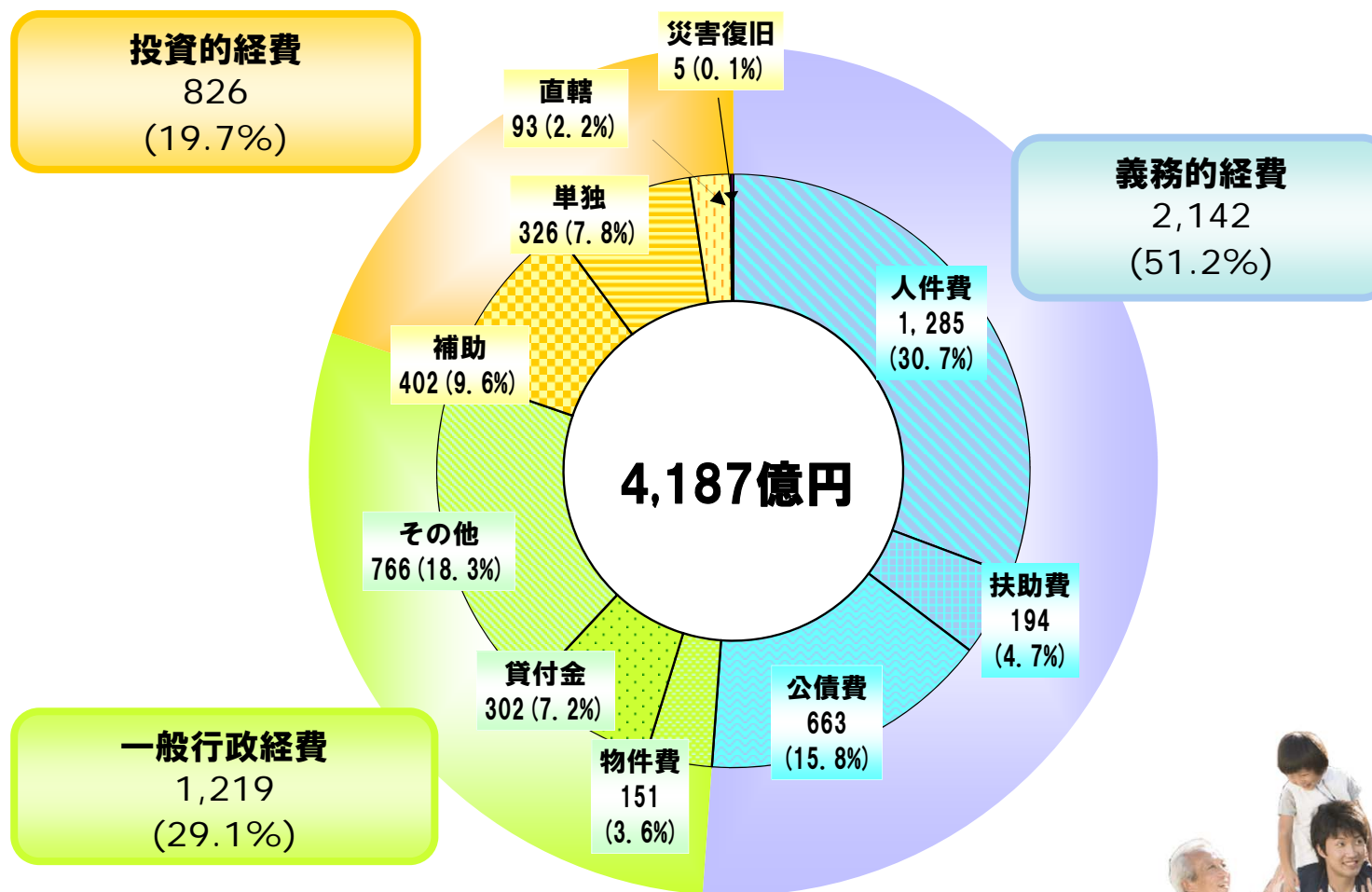
当初予算は平成21年度から上昇が続いていたが、平成24年度予算は、21年度と同程度となっている

(骨格時当初は6月補正後)





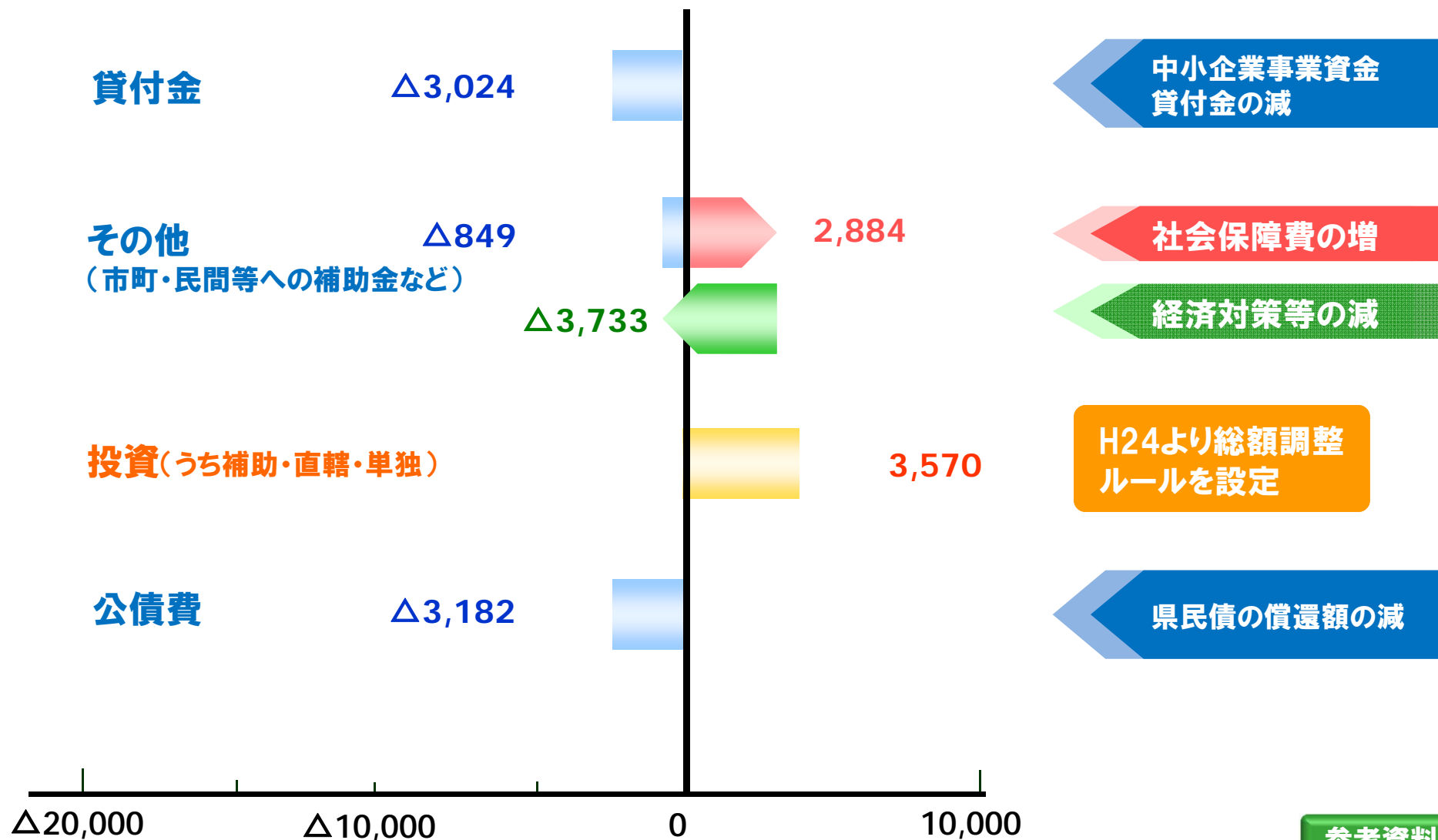
1 歳出予算の概況（性質別）





歳出の主な増減額(H23.6月補正後→H24当初)

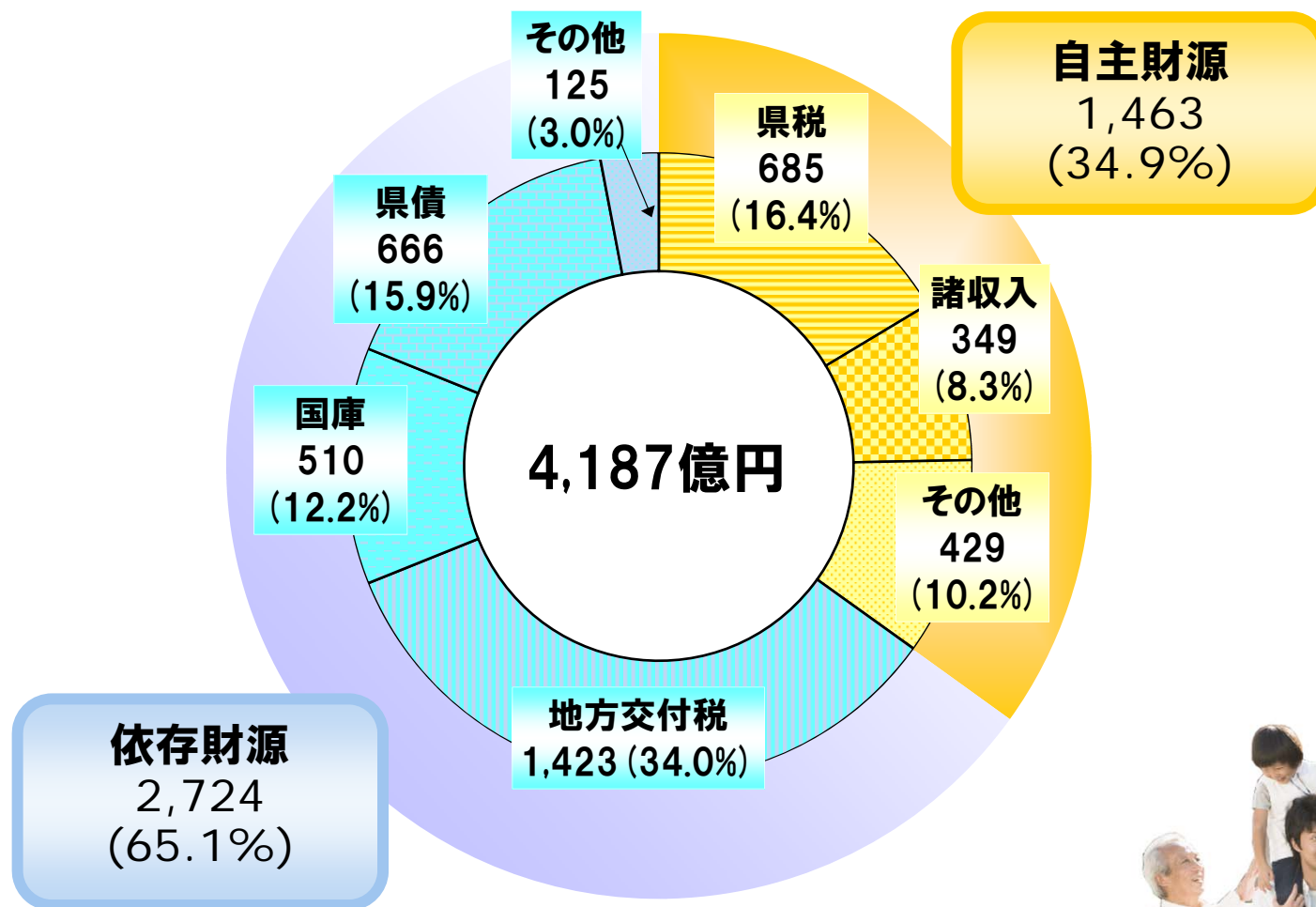
(単位：百万円)



参考資料



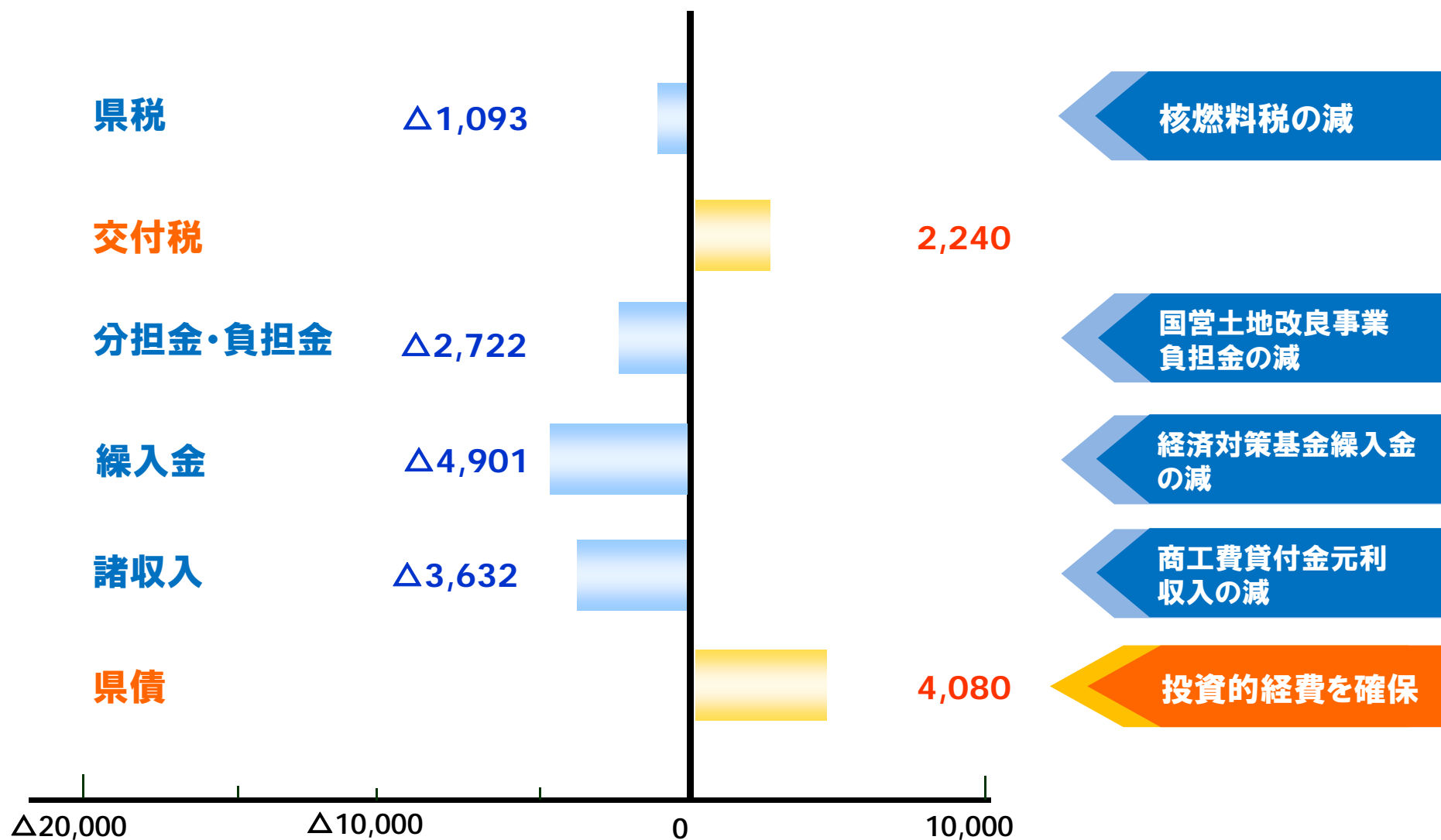
2 歳入予算の概況





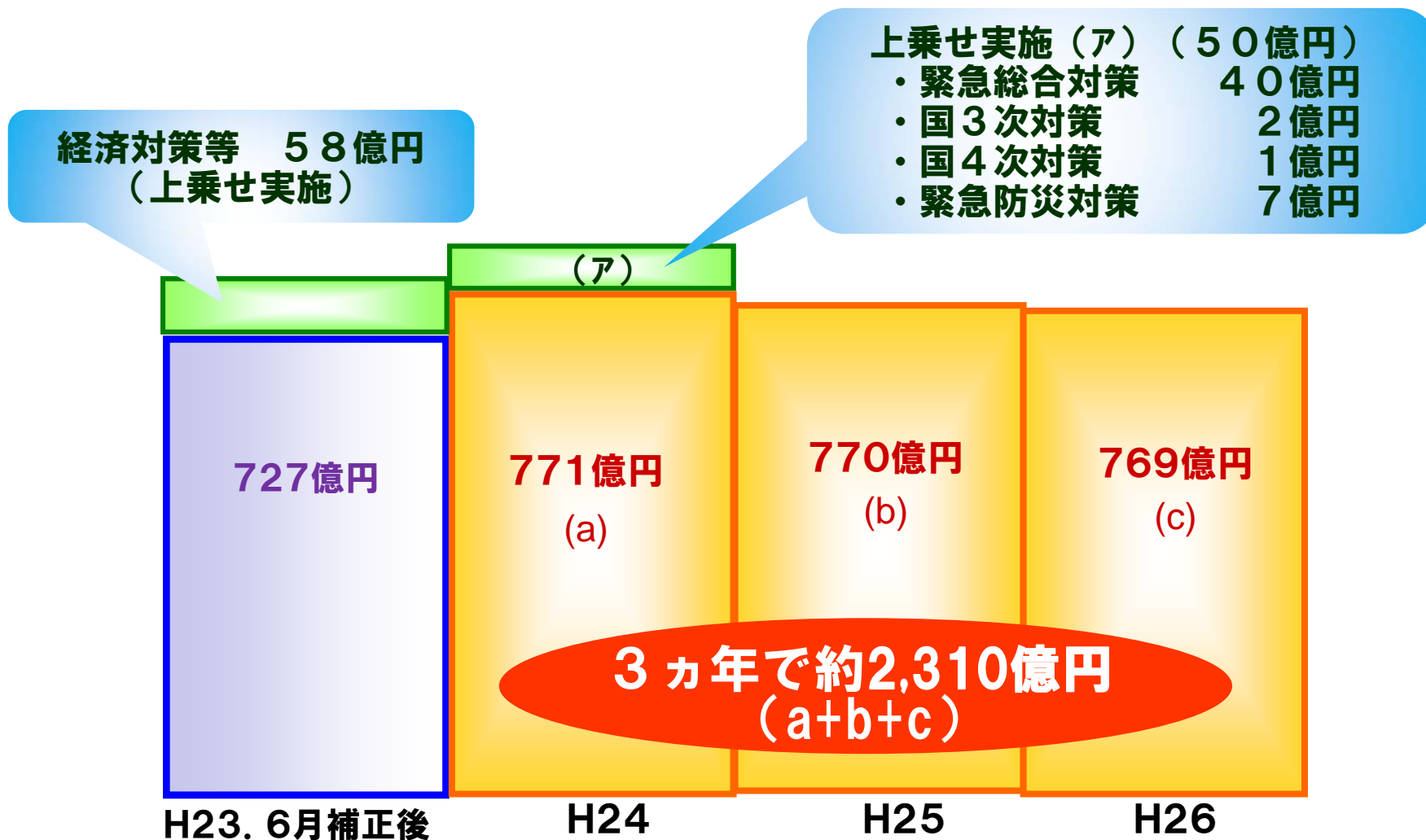
歳入の主な増減額（H23.6月補正後→H24当初）

（単位：百万円）





公共投資の総額調整 (H24~26年度)





Ⅲ 平成24年度当初予算における主要事業

1.安全・安心

- 緊急防災対策
- 佐賀平野のクレーク整備
- 佐賀南警察署(仮称)新築工事



2.環境・エネルギー

- 再生可能エネルギー等の導入促進



3.暮らし

- 認可外保育施設における待機児童・障害児受け入れ支援
- 地域ケア推進事業
- 重度障害者等のレスパイトへの支援
- ユニバーサルデザイン(移動空間)の整備
- ドクターヘリ導入検討事業



4.産業・雇用

- さがの強い園芸農業確立対策事業
- 漁協合併支援
- 多様なライフスタイルに対応した地域消費創出事業



5.情報発信

- 情報発信プロジェクトの推進



6.国際化

- 世界で活躍する人材づくり事業
- 世界とつながる佐賀県青少年交流推進事業
- 韓国全羅南道との交流促進



7.文化・スポーツ

- 全国障害者芸術・文化祭さが大会の開催
- プロサッカー支援事業



8.人材育成

- 平成25年度全国高等学校総合体育大会(北部九州総体)開催準備事業
- 先進的ICT利活用教育推進事業
- 私立学校施設設備整備事業





緊急防災対策

1.安全・安心

目的

防災企画グループ、教育支援課 H23年度2月補正:399,763千円
H24年度当初:369,339千円

東日本大震災の教訓等を踏まえ、臨時的な税制措置による財源を活用し、全県立学校を様々な要援護者を受け入れる避難所（福祉避難所）とする。

事業内容

- 全県立学校（45校）の体育館に、要援護者も使えるトイレ及び停電時の非常用電源を整備
- 事業期間：H23年度～H27年度（国の集中復興期間）

項目	全体計画 (見込み)	H23年度 (2月補正)	H24年度 (当初)	内容
トイレ整備	45校	11校	11校	男女用、多機能トイレ、スロープ等
電気設備改修	45校	11校	11校	発電機(10kVA)をつなぐ設備の改修
発電機(2.5kVA)、投光器	45台	45台	—	45校×各1台
発電機(10kVA)	11台	11台	—	7地域×1～2台、管理委託等
予算額(百万円)	1,546	400	369	



参考資料



佐賀平野のクリーク整備

1.安全・安心

農山漁村課、農地整備課 1,032,905千円

目的

クリークの洪水調整機能等の多面的機能を回復するとともに、交通及び農作業の安全を確保するため、クリークの護岸を整備する。

現状 佐賀平野のクリークの法面崩壊が急速に拡大・進行し、周辺道路の通行や営農に支障を来している

事業内容

県営クリーク防災機能
保全対策事業

基幹的な幹線水路以外の護岸整備
整備延長 L = 8.6Km
※ H24年度新規地区から木柵で整備

連携

新規

国営総合農地防災事業
筑後川下流右岸地区

基幹的な幹線水路の護岸整備
測量、調査、設計一式



整備例



崩壊状況(県営)



整備例



崩壊状況(国営)



佐賀南警察署（仮称）新築工事

1.安全・安心

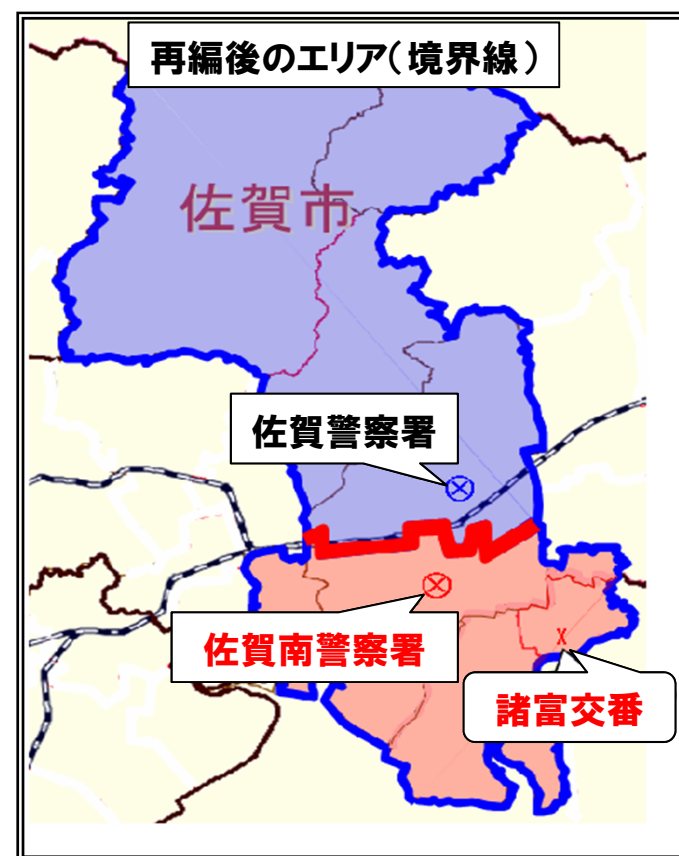
目的

警察本部会計課 193,097千円

警察署の再編整備として、新たに佐賀南警察署（仮称）を新築することにより、住民サービスの向上と現場警察力の向上を図る。

事業内容

- (1) 事業期間
 - ・ H24年度～H28年度(5か年)
- (2) 事業概要
 - ・ 所在地：佐賀市本庄町大字本庄
(敷地面積:約7,910㎡)
 - ・ 庁舎：鉄筋コンクリート5階建
(延床面積:4,819.88㎡)
- (3) 予算額
 - ・ 継続費：2,087,728千円
(H24年度～H28年度)
 - ・ H24年度：193,097千円
(土地購入、測量、造成工事設計)





再生可能エネルギー等の導入促進

2.環境・エネルギー

目的

新エネルギー・産業振興課、河川砂防課 43,500千円

再生可能エネルギー等の導入促進を図ることにより、再生可能エネルギー等の加速度的普及や県内への関連産業の集積等を目指す。

事業内容

再生可能エネルギー等導入促進事業

- **再生可能エネルギー等事業化支援**
 - ・ 事業者が行う再生可能エネルギー等供給設備の設置に必要な現地調査等に対する助成
- **海洋再生可能エネルギーポテンシャル調査**
 - ・ 波高や海流の流速など海洋再生可能エネルギーに関する基礎的な調査等



水力発電検討調査

- **水資源についての検討**
 - ・ ダムや農業用水等を利用した水力発電を行うモデルケースについての問題点の抽出・整理
- **県営ダムでの検討**
 - ・ 既存ダムでの発電能力等の概略検討及び選定したモデルダムの発電能力等の詳細検証





こども未来課 31,271千円

目的

認可外保育施設における待機児童及び障害児の受け入れを促進することにより、県民が子どもを安心して育てることができる環境整備を図る。

現状

待機児童

<毎年10月1日時点>
・佐賀市や鳥栖市等で待機児童が発生

障害児

<受入れ割合>
・認可外保育施設→約2.7%、保育所・幼稚園→約0.9%



事業内容

待機児童

- 待機児童を受け入れる認可外保育施設に対して運営費の一部を補助
- ・対象施設：認可保育所と同等の施設及び職員配置の要件を満たす施設

県内全市町で未就学障害児保育を支援する制度の整備を目指す

障害児

- 障害児を受け入れる認可外保育施設に対して運営費の一部を補助
- ・対象施設：「佐賀県認証保育施設」として認証された施設



地域ケア推進事業

3.くらし

長寿社会課 53,655千円

目的

元気高齢者が地域で活躍し、介護を必要とする高齢者も住み慣れた地域で暮らす社会を構築するため、介護予防対策及び新たな介護サービスの充実を図る。

事業内容

「第5期さがゴールドプラン21」に基づき、在宅生活サポートシステム推進のため実施

介護予防 推進事業

- ロコモティブシンドローム予防教室の講師養成・派遣、
予防の普及啓発
- 高齢者ボランティアポイント制度の市町での取組を支援



新サービス 開設促進 事業

- 新サービスを導入する事業者に対する開設準備金の助成
※ 新サービス：複合型サービス
定期巡回・随時対応型訪問介護看護





重度障害者等のレスパイトへの支援

3.くらし

障害福祉課、健康増進課 9,098千円

目的

在宅の重度障害者や重症難病患者を介護する方の一時休息（レスパイト）のための受け入れ事業所・契約医療機関の拡大等を促進することにより、障害者等の福祉の充実を図る。

事業内容

○ 医療的ケアが必要な障害者の受け入れを行う事業所に対し運営経費を助成

重度障害者



○ 在宅重症難病患者のレスパイト入院の受け入れを行う契約医療機関に対し委託

重症難病患者





ユニバーサルデザイン (移動空間) の整備

3.くらし

地域福祉課、道路課 19,332千円

目的

県民が利用する様々な施設やその周辺の歩行空間の情報を充実させることにより、誰もが気軽に安心して外出できる環境の創出を図る。

事業内容

UDマップの充実

現在

- ・ 公共的施設中心に304施設の情報
- ・ 施設の情報のみを提供
- ・ 簡単に情報を取得できる検索システムなし

施設調査
システム改修

今回計画

- ・ 民間施設を含め2,000施設の情報
- ・ 移動空間の情報を提供
- ・ 携帯端末で移動中もマップで検索

歩行者用案内標識検討調査

嬉野市
唐津市

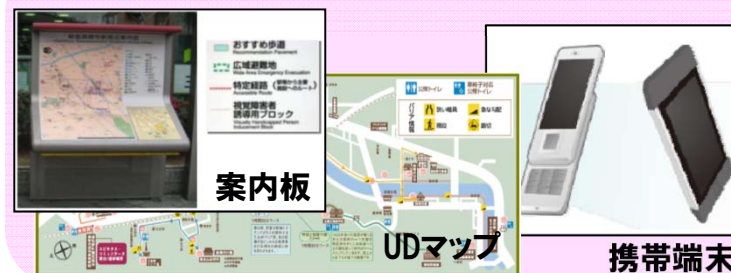
基礎データ収集・整理

- <道路に関する情報>
- ・ 位置、幅員、勾配、段差
 - ・ 視覚障害者用誘導ブロック

データ提供

活用検討

活用事例





ドクターヘリ導入検討事業

3.くらし

目的

医務課 984千円

佐賀県内における救急医療体制の更なる充実を図るため、検討課題となっている災害時の活用も視野に入れた佐賀県独自のドクターヘリ導入に向けた検討を行う。

事業内容

ドクターヘリ導入検討委員会(仮称)

- ・ H25年秋の運用開始を目標に、本県として最も適した形でのドクターヘリ運用のあり方について検討





さかの強い園芸農業確立対策事業

4.産業・雇用

目的

園芸課 599,116千円

環境保全型・省資源型園芸農業への取組等の推進により、持続的に発展することが可能な「さかの強い園芸農業」の確立を図る。

事業内容

「省資源・環境保全型の園芸農業」及び「新たな園芸生産」の取組拡大

＜拡充＞ 重油にできるだけ頼らない施設園芸への転換を図るための支援を強化

- ・ 重油節減効果が高い組み合わせの脱石油・省石油型機械・装置の整備
→ 補助率：1/3 から 1/2 に引き上げ

＜継続の取組＞

- ・ キラツと光る園芸特産物づくりの促進
- ・ 売れる園芸作物づくりプロジェクトの実施
- ・ いちご次世代品種緊急開発プロジェクトの実施

【推奨対策の例(ハウスみかん、バラの場合)】



多層被覆装置



循環扇



ヒートポンプ



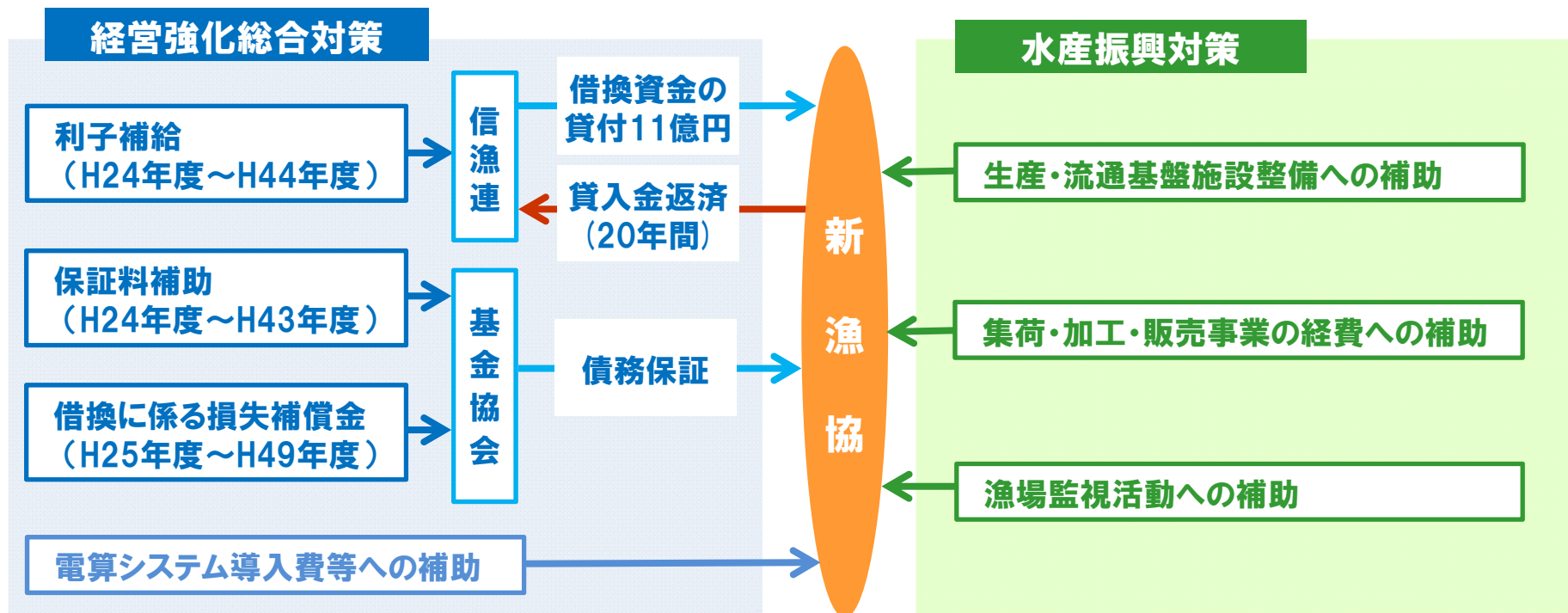
漁協合併支援

目的

生産者支援課、水産課 44,954千円

H24年4月に合併により設立される玄海地区の新漁協が、漁業者に資する事業を積極的に展開できるよう支援を行うことにより、経営基盤の強化と運営の安定を図る。

事業内容





目的

商工課 6,000千円

消費者が地域のお店を選んで消費でき、また、域外からの消費をより多く誘引できるようにするため、消費行動の変化に対応した新たな仕組みづくりを進める。

事業内容

ショッピングサイト出店支援

- ・ セミナーの開催
- ・ 出展支援(5店舗程度)
- ・ ネット共同店舗の設置



ショッピングサイトの成功者(久保氏、佐賀県在住)を中核に、ネット共同店舗を展開

電子マネー実証実験

- ・ モデル地域での研究会(買い物ポイント共通化、電子マネー導入)開催

対象:唐津市





情報発信プロジェクトの推進

5.情報発信

目的

危機管理・広報課 8,410千円

佐賀県の存在感を高めるため、東京における情報発信の効果的な手法やあり方等を検討するための予備調査を実施することにより、事業実施の可能性を探る。

事業内容

東京の情報トレンドや効果的な情報発信ツール等について調査・分析

調査項目(案)

- ① 情報発信するコアターゲット分析とターゲット設定
- ② コミュニケーションツール戦略
- ③ コンテンツ(アイテム)の設計・企画
- ④ テストマーケティング(検証)
- ⑤ 戦略の位置づけ
- ⑥ 運営スキーム(組織/プロジェクトチーム)
- ⑦ コスト算出





世界で活躍する人材づくり事業

6.国際化

目的

学校教育課 52,820千円

中学生及び高校生に国際的な視野とコミュニケーション能力を身に付けさせることにより、国際社会で活躍する人材の育成を図る。

事業内容

<拡充> 海外留学等の支援

- ・ 留学等経費への補助の対象に「中学生の海外研修旅行」を追加
- ・ 海外研修旅行の実施(県主催)及び支援(県立高校等主催)を追加

<拡充> 英語コンテスト等の活性化

- ・ 海外研修旅行(副賞)の対象に「高校英語ディベート大会」を追加

<新規> 英語教育の充実

- ・ 外国語教育の充実をテーマとした指導プランの公募・支援
- ・ 教職員の海外研修の実施

<継続の取組> 体験的英語活動の充実





世界とつながる佐賀県青少年交流推進事業

6.国際化

国際交流課 24,185千円

目的

青少年が海外をより身近に感じ、世界とのつながりを実感できるようにするため、県内の小中高校と海外の学校との交流を支援する。

事業内容

海外の学校との交流企画を公募し、継続性が見込まれる交流企画を実践する小中高校に対し助成

- 対象校：県立高校10校
その他の学校5校(小中学校、私立学校)
- 助成額：訪問交流 最高200万円、受入交流 最高50万円
- 対象地域：韓国 全羅南道、中国 遼寧省・貴州省・上海・香港





韓国全羅南道との交流促進

6.国際化

目的

全羅南道民に佐賀県を強く印象付け、さらに青少年交流を中心に市町、民間まで含めた幅広い交流の促進を図るため、麗水国際博覧会等に参加する。

国際交流課 50,634千円

事業内容

麗水国際博覧会参加事業

- オールジャパンパレード
 - ・ 県内市町・団体等の参加、佐賀県PRイベント
- UDシンポジウム(仮称)
 - ・ バリアフリー映画上映、県のUDに関する先進的取組の紹介

全羅南道交流推進事業

- 国際青少年祝祭
 - ・ 青少年派遣、佐賀県PRイベント、絵手紙送付

《2012麗水国際博覧会の概要》

- ・ テーマ：『生きている海と沿岸(資源の多様性と持続可能な活動)』
- ・ 期 間：H24年5月12日～H24年8月12日(93日間)
- ・ 参加国：106か国・9国際機関





全国障害者芸術・文化祭さが大会の開催

7.文化・スポーツ

障害福祉課 60,000千円

目的

障害者の自立と社会参加の促進に寄与するとともに、国民の障害への理解と認識を深めるため、「第12回全国障害者芸術・文化祭 さが大会」を開催する。

事業内容

- 日程：H24年11月23日(金・祝)～25日(日)
- 主催：厚生労働省、佐賀県、佐賀市
- 会場：佐賀市文化会館、佐賀県総合体育館
- 内容
 - ・ 美術・文芸作品展示(全国から公募)
 - ・ 講演会、シンポジウムの開催
 - ・ バリアフリー映画の上映
 - ・ 音楽イベントの開催
 - ・ 舞台芸術の発表
 - ・ 授産製品の展示・販売、福祉器具等の展示 等





プロサッカー支援事業

7.文化・スポーツ

政策監グループ 290,864千円

目的

「サガン鳥栖」が活躍することにより、県民に夢と感動と活力を与えるため、「サガン鳥栖」の練習環境整備の支援と全県的な応援機運の醸成を図るとともに、情報発信を行う。

事業内容

プロサッカー拠点施設整備事業

サガン鳥栖の練習環境整備を行う市に対する補助

- 鳥栖市
 - ・ 主にトップチームの練習環境を整備
 - ・ 天然芝コート2面、クラブハウス
- 佐賀市
 - ・ 主にユースチームの練習環境を整備
 - ・ 天然芝コート1面、人工芝コート1面、クラブハウス



プロサッカー連携推進事業

佐賀県プロサッカー振興協議会への負担金

- ・ 佐賀県民DAYの開催(2回)
- ・ 県観光・物産等のPR、鳥栖ホームゲーム観戦案内
- ・ 県外の佐賀県関係者へのアウェーゲーム観戦の呼びかけ
- ・ 少年サッカー教室などの地域交流事業の実施
- ・ 小中学生無料招待、応援バスツアーの実施

参考資料



平成25年度全国高等学校総合体育大会 (北部九州総体) 開催準備事業

8.人材育成

目的

体育保健課 49,530千円

H25年度に北部九州4県を会場として開催する全国高等学校総合体育大会に向けて、佐賀県開催の競技種目別大会に必要な諸準備を行う。

事業内容

実行委員会・専門委員会

- ・ 競技種目別実施要領の作成
- ・ ホームページ作成、広報
- ・ 競技役員・補助員の養成
- ・ 配宿センターの設置 等

《H25年度北部九州総体の概要》

- ・ 期 間：H25年7月28日～8月20日
- ・ 場 所：北部九州4県(佐賀県・福岡県・長崎県・大分県)で分散開催(総合開会式は大分県で開催)
- ・ 開催競技：29競技32種目
- ・ 本県開催競技：8競技9種目
(体操・新体操、ハンドボール、剣道、ボクシング、ヨット、アーチェリー、なぎなた、サッカー(女子))





先進的ICT利活用教育推進事業

8.人材育成

教育政策課 1,273,919千円

目的

教育現場におけるICT機器等の整備と教育情報システムの構築及び人材育成に一体的に取り組むことにより、先進的なICT利活用教育を推進し、児童生徒の学力向上につなげていく。

事業内容

ICT機器の整備

- 電子黒板及び学習者用端末等の整備
 - ・ 実証研究校: 県立高校 5校
 - ・ 教育実践校: 県立中学校 2校、特別支援学校 全8校

新たな教育情報システムの構築

- 学習管理、教材管理、校務管理(支援)機能の統合
 - ・ H25年度運用開始予定

人材育成

- 教職員研修
 - ・ スキルアップ研修、推進リーダー養成研修、ガイドブック充実

<継続の取組> 実証研究(県立武雄青陵中学校)





私立学校施設設備整備事業

8.人材育成

こども未来課 447,009千円

目的

私立学校における子どもたちの安全・安心に係る取組や、特色ある学習環境づくりを支援することにより、魅力ある学校づくりを促進する。

事業内容

校舎等の耐震化や施設・設備の整備を促進するため補助制度を創設

集中的に支援

耐震化

○ 校舎等の耐震化を行う学校法人等に対して補助(H24年度～H27年度着工分)

- ・ 耐震診断:幼稚園8園、高校3校
- ・ 耐震化フロー

耐震診断

耐震補強

耐震改築

耐震化完了



施設・設備整備

○ 教育の高度化に対応した施設・設備の整備を行う学校法人等に対して補助

- ・ 施設整備:幼稚園1園、中学・高校3校(校舎、実習施設等)
- ・ 設備整備:幼稚園21園、中学・高校4校(ICT、実習設備、遊具等)



平成 24 年度 当初予算案



<http://www.pref.saga.lg.jp/>

お問い合わせ先

佐賀県 財務課

☎ 0952-25-7014

✉ zaimu@pref.saga.lg.jp



社会保障関係経費の推移について

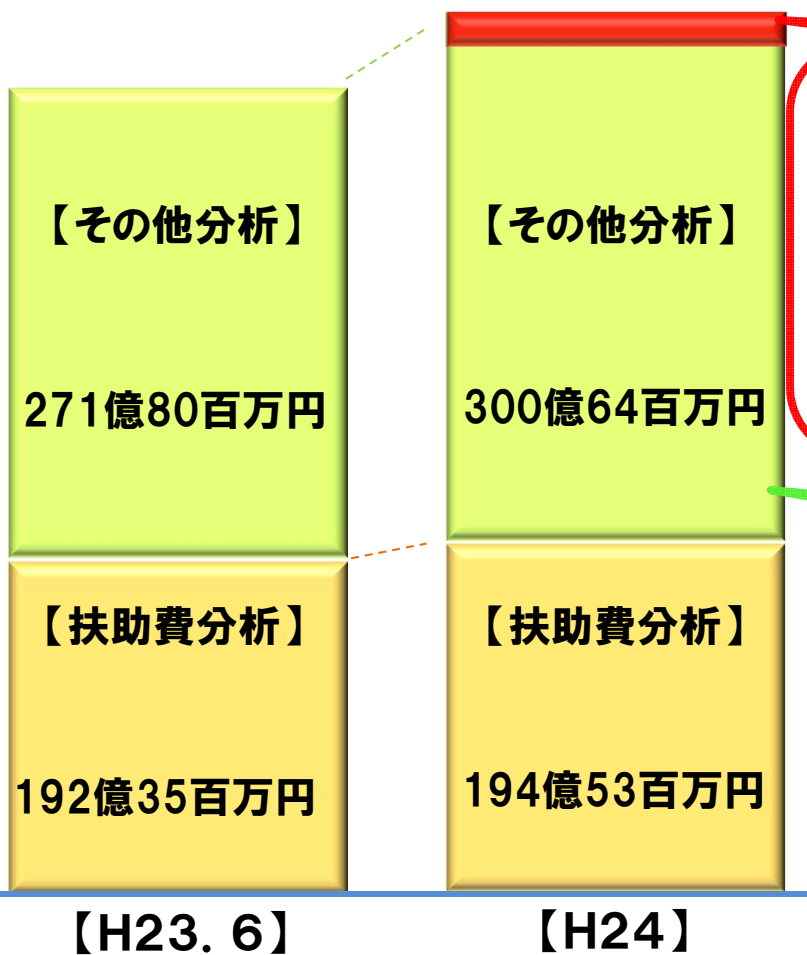
参考資料



H23→H24 +31億02百万円

464億15百万円

495億17百万円



【制度改正等に伴う新たな負担増:15億34百万円】

①国保県財政調整交付金+1,134百万円
(年少扶養控除の廃止等に伴う国定率負担からの一般財源化に伴う県負担増)

②後期高齢者医療財政安定化基金交付金+400百万円
(増高する保険料抑制のための基金活用に伴う増)

①後期高齢者医療給付費負担金+657百万円
(高齢化に伴う対象者の増)

②介護給付費負担金+420百万円
(高齢化に伴う対象者の増)



佐賀県における緊急防災対策事業について

参考資料



東日本大震災等を教訓として、国の集中復興期間(平成23～27年度)内において緊急的に行う必要性の高い防災対策事業について、地方負担分を住民税の増税を原資として実施。

1 税制改正の内容(個人住民税)

- ①個人住民税均等割引上げ
(標準税率1,000円増[県分500円]×10年)
- +
- ②退職所得控除廃止(10年)

県分影響額
2,168百万円

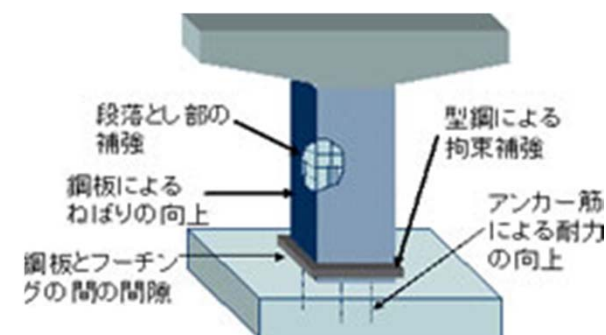
2 緊急防災対策事業の実施

単 独(県費15億円程度)

県立学校(45校)を要援護者が安心して避難できる施設として整備
※ヘルパーや相談支援者の確保等のソフト事業も一体的に整備

補助・直轄(県費9億円程度)

道路・河川等の防災力を高めるため、法面对策や耐震補強などの防災対策を緊急的に行うものとして、国に要望
※既存の防災事業とも効果的に組み合わせ





文化・スポーツに関する施策の推進体制の強化

参考資料



知事部局

アスリート支援／プロスポーツ

高齢者・障害者のスポーツ

文化創造／世界遺産推進

生涯学習(総括)

高齢者・障害者の文化

フィルムコミッション

教育委員会

生涯スポーツ／競技力向上

生涯学習(推進)

図書館先進県づくり

博物館等の施設の運営

県民誰もが文化・スポーツを
楽しめる風土づくりを目指して
(活力に満ちた地域づくり、
健康づくりに貢献)

文化・スポーツ部 (仮称)

スポーツ課 (仮称)

文化課 (仮称)

生涯学習課(仮称)

体制の強化

「教育」や「学校」といった枠を
超えて総合的に推進
(教育委員会から知事部局へ移管)



※学校体育など学校教育に関することや文化財の保護は、これまでどおり教育委員会が行う。